

個人情報保護法等に基づく 公表事項等に関するご案内

高知市農業協同組合

個人情報の保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

なお、用語等は当組合の個人情報保護方針と同一としております。

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第 18 条第 1 項関係）

別紙 1 および 1 - 2 のとおりです。後記 3 以下も併せてご覧ください。

なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第 27 条第 1 項関係）

(1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称

高知市農業協同組合

(2) すべての保有個人データの利用目的

別紙 2 のとおりです。

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話等によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

(i) 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、営業日の午前 9 時から午後 5 時までに次の窓口までお申し出下さい。

〒781-8551

高知市高須東町 4 - 8

高知市農業協同組合 本所 企画管理部

TEL : 088-883-6800

なお、取引内容等に関するご照会は、最寄の本所・各支所・グリーンファーム店のお取引窓口にお尋ね下さい。

(ii) 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

所定の様式を定めておりますので、上記(i)の窓口まで直接もしくは郵送にてご請求ください。

なお、請求者が各支所・グリーンファームへ持参した場合には、当該店舗がお預かりします。

(iii) 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

ア. 本人の来店による請求の場合

窓口において直接的に本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券(パスポート)、年金手帳、実印および印鑑証明(交付日より3ヶ月以内のもの)または外国人登録証明書の提示を求めます。

イ. 本人からの郵送の場合

郵送の場合には、運転免許証またはパスポートの写しの他に、住民票または請求書に実印の押印と印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)の同封を求めます。

ウ. 代理人による請求の場合

代理人による請求の受付は、来店によるものとし、この場合には本人および代理人双方につき、前記ア.の本人確認の方法により確認を行い、代理人資格の確認については、以下の証明書に基づきこれを行います。

ただし、代理人が弁護士の場合には、名刺・バッジを確認のうえ、登録番号を控えることによることができます。

・法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるもの

・任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書および委任状

(iv) 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

手数料は1件当たり1,100円(税込)です。

利用目的の通知または開示を求める際の請求書提出時にお支払い下さい。

ただし、当方の過失により開示した個人データに誤りがあった場合には、收受した手数料を返還いたします。

なお、本人開示書面等は後日ご本人に対し配達記録郵便により行わせていただきます。

(4) 保有個人データの取り扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

〒781-8551

高知市高須東町4-8

高知市農業協同組合 本所 企画管理部

TEL: 088-883-6800

(5) 当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称および苦情解決のお申出先
現在、当組合所属の認定個人情報保護団体はありません。(設置時に公表します。)

3. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用

(1) 当組合は、個人情報情報機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。

(i) 当組合が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

(ii) 次表の個人情報（その履歴を含む。）について、当組合が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当組合が加盟する個人情報情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

(2) 当組合は、当組合が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。

ただし、個人情報保護法（旧法）が全面施行された平成17年4月1日後の契約については、前記（1）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

(i) 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

(ii) 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会

（注）全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア. 全国銀行協会の正会員

イ. 前記ア. 以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの

エ. 信用保証協会法（昭和 28 年 8 月 10 日法律第 196 号）に基づいて設立された信用保証協会

オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、前記ア. からウ. に該当する会員の推薦を受けたもの

(iii) 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

(iv) 個人データの管理について責任を有する者の名称

全国銀行協会

(3) 上記のほか、上記の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

(i) 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

TEL : 03-3214-5020（携帯電話の場合）

0120-540-558（フリーダイヤル）

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

(ii) 同機関と提携する個人信用情報機関

(株) 日本信用情報機構

<https://www.jicc.co.jp/>

〒110-0014 東京都台東区北上野 1 丁目 10 番 14 号

住友不動産上野ビル 5 号館

TEL : 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(株) シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階

TEL : 0120-810-414

0570-666-414 (携帯電話の場合)

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

4. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法第23条2項関係）

保護法第23条2項は、第三者に提供される個人データ（機微情報は除きます。）について、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめ、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、③第三者への提供の手段または方法、④ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること、⑤ご本人の求めを受け付ける方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においときおよび個人情報保護委員会に届け出たときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

5. 共同利用に関する事項（保護法第23条第5項第3号関係）

保護法第23条第5項第3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1) 当組合の子会社等との間の共同利用

(i) 共同して利用する子会社等の範囲

・株式会社 ジェイエイ高知市

(ii) 共同利用する個人データの項目

当組合のお客様およびその他の個人データについて、共同利用します。

・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報

・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報

(iii) 共同利用する会社の利用目的

・当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供のため

(iv) 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(2) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

(i) 共同利用する個人データの項目

・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報

・共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情

報

- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

(ii) 共同利用する者の範囲

当組合および全国共済農業協同組合連合会

(iii) 共同利用する者の利用目的

- ・共済契約引受の判断
- ・共済契約の継続・維持管理
- ・共済金等の支払
- ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・市場調査および当組合が提供する商品・サービスの開発・研究等
- ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

(iv) 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(3) 高知県信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

(i) 共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

(ii) 共同して利用する者の範囲

- ・当組合
- ・高知県信用農業協同組合連合会
- ・農林中央金庫

(iii) 共同利用する者の利用目的

- ・JAバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み

(iv) 個人データの管理について責任を有する者

- ・当組合

(4) 高知県農業信用基金協会等との共同利用

(i) 共同利用する個人データの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
- ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
- ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報
(代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。)
- ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記(ii)に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
- ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、

住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報
(センシティブ情報を除く。)

(ii) 共同して利用する者の範囲

当組合、高知県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター

(iii) 共同利用する者の利用目的

- ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
- ・代弁弁済後の求償権の管理
- ・裁判・調停等により確定した権利の管理
- ・完済等により消滅した権利の管理
- ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

(iv) 個人データの管理について責任を有する者

- ・当組合

(5) 手形交換所等との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記(i)に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

(i) 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人(為替手形については引受人です。以下同じです。)および当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおりです。

- ア. 当該振出人の氏名(法人については名称・代表者名・代表者肩書)
- イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ウ. 住所(法人については所在地)(郵便番号を含みます。)
- エ. 当座取引開設の依頼者の氏名(法人については名称・代表者名・代表者肩書・屋号があれば当該屋号)
- オ. 生年月日
- カ. 職業
- キ. 資本金(法人の場合に限ります。)
- ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額
- ケ. 不渡報告(第1回目不渡)または取引停止報告(取引停止処分)の別
- コ. 交換日(呈示日)

- サ. 支払金融機関（部・支所名を含みます。）
- シ. 振出金融機関（部・支所名を含みます。）
- ス. 不渡事由
- セ. 取引停止処分を受けた年月日
- ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

（注）上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

（ii）共同利用する者の範囲

各地形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ <https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/> をご覧下さい。

（iii）共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

（iv）個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

6. 当組合が作成した匿名加工情報に関する事項（保護法第36条第3項関係）

次の通りです。

○匿名加工情報として作成した項目

（基準日現在のところ作成なし。匿名加工情報を作成時に遅延なく追加する。）

7. 備考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上

平成20年3月24日一部変更

平成21年4月3日一部変更

平成23年12月1日一部変更

平成27年9月30日一部変更し、平成27年10月1日より実施

平成29年6月6日一部変更し、平成29年5月30日に遡って実施

平成29年8月29日一部変更

この改定は、令和3年2月22日から実施する。

(別紙1)

個人情報取得時の利用目的(保護法第18条第1項関係)

事業分野	利用目的
信用事業 【日本標準産業分類の 農林水産金融業に相 当する事業】	◇金融商品やサービスのお申込の受付 ◇ご本人の確認、ご利用いただく資格等の確認 ◇貯金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理 ◇融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断 ◇適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断 ◇与信事業に際して個人情報を加盟する個人情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者への提供 ◇与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む) ◇他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された当該業務の適切な遂行 ◇契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行 ◇市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究・開発 ◇ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種のご提案 ◇各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理 ◇その他、お客様とのお取引の円滑な履行 ◇会議、催事等のご通知・ご案内 ◇当組合や提携会社等の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等(注)
共済事業	◇お申込の受付 ◇ご本人の確認 ◇契約の締結・維持管理 ◇共済金等のお支払い ◇約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ◇市場調査および当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ◇業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ◇会議、催事等のご通知・ご案内 ◇当組合や提携会社等の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
購買事業 【同分類の各種の小売	◇お申込の受付 ◇ご本人の確認 ◇注文品等の配達・配送

<p>業に相当する事業】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇契約の締結・履行 ◇業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ◇費用・代金の請求・決済 ◇実績およびアフターサービスの管理 ◇取引履歴および供給の管理 ◇与信の判断・与信後の管理 ◇会議、催事等のご通知・ご案内 ◇当組合や提携会社等の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
<p>農畜産物受託販売事業</p> <p>【同分類の農畜産物卸売業に相当する事業】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇販売品の受付 ◇契約の締結・契約に基づくサービスのご提供 ◇業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・業務提携先等への提供 ◇費用・販売代金の請求・決済 ◇販売に関して必要な各種の精算 ◇販売取扱の履歴管理 ◇会議、催事等のご通知・ご案内 ◇当組合や提携会社等の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
<p>農作業受委託業務</p> <p>【同分類の農業サービス業に相当する事業】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇お申込の受付 ◇契約の締結 ◇契約に基づくサービスのご提供 ◇費用・代金の請求・決済 ◇会議、催事等のご通知・ご案内 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
<p>受託農業経営事業</p> <p>【同分類の農業サービス業に相当する事業】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇お申込の受付 ◇契約の締結 ◇契約に基づくサービスの提供 ◇費用・代金の請求・決済 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
<p>営農指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇経営および指導その他それに付帯するサービスのご提供 ◇経費の賦課 ◇各種事業の受付・申請 ◇与信の判断 ◇会議、催事等のご連絡・ご案内 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等

	ご提供および収集等
加工事業 【同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業】	◇お申込の受付 ◇費用・代金の決済 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
宅地等供給事業 【同分類の不動産取引業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業）に相当する事業】	◇お申込の受付 ◇契約の締結 ◇契約に基づくサービスの提供 ◇費用・代金の請求・決済 ◇業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ◇資産運用・管理について業務提携先との事業実施 ◇当組合や提携会社等の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
老人福祉・介護事業	◇お申込の受付 ◇契約の締結・維持管理 ◇契約に基づくサービスのご提供およびそれに伴うご家族等へのご連絡・心身の状況説明 ◇介護保険事務に必要な範囲で行う関係機関等への届出、資料の提出、照会への回答 ◇費用・代金の請求・決済その他の内部管理 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
各種物品賃貸業務	◇お申込の受付 ◇契約の締結 ◇契約に基づくサービスのご提供 ◇費用・代金の請求・決済 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
生活指導事業	◇生活改善指導とそれに付帯するサービスのご提供 ◇経費の賦課 ◇費用・代金の決済 ◇各種事業の受付・申請 ◇会議、催事等のご連絡・ご案内 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等

<p>旅行事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇旅行契約の締結 ◇契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ◇上記義務の履行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ◇費用・代金の請求・決済 ◇取扱履歴の管理 ◇当組合や提携会社等の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
<p>利用事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇お申込の受付 ◇業務の適切かつ円滑な運営のためのご連絡 ◇費用・代金の請求・決済 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
<p>受委託業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇受委託先との契約に基づく業務の遂行 ◇費用・代金の請求・決済 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
<p>損害保険代理業務 (上記受委託業務に加え)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇お申し込みの受付 ◇ご本人の確認 ◇契約の締結・維持管理（満期管理・満期金返戻手続きを含む） ◇保険事故発生時の連絡・保険金請求手続きの援助
<p>広報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇広報誌への掲載・編集およびそれらに関する確認 ◇投稿者、当選者、入選者、入賞者等の発表 ◇プレゼントの発送 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
<p>組合員等管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇組合員資格の管理（理事等の選出における手続き含む） ◇出資の配当 ◇経費の賦課 ◇統計数値の作成および分析 ◇組合員、その他の利害関係の閲覧請求への対応 ◇会議・催事のご通知・ご連絡 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等

採用・雇用管理	◇採用の可否の判断 ◇雇用の維持・管理 ◇健康保険組合等関係機関・団体への提供 ◇身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡
---------	---

(注) 当組合(や提携会社等)の提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

(別紙 1 - 2)

特定個人情報取得時の利用目的

利 用 目 的
出資配当金に関する支払調書作成事務 金融商品取引に関する法定書類作成事務 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 贈与税非課税措置に関する事務 預貯金口座付番に関する事務 共済契約に関する支払調書作成事務 報酬・料金等に関する支払調書作成事務 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務 その他法令で認められた事務

(別紙 2)

当組合の保有個人データの利用目的 (保護法第27条第1項第2号関係)

データベース等の種類	利 用 目 的
前表 (別紙 1) に記載の各事業分野で用いるデータベース	各データベースとも前表 (別紙 1) と同様

※上記とは別に事業に供する保有個人データおよび利用目的は以下のとおりです。

統合情報データベース	◇ご本人の確認 ◇与信の判断、契約の維持・管理 ◇取引内容・履歴等の管理 ◇市場調査および商品・サービスの開発・研究 ◇業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ◇資産査定・決算事務等内部管理 ◇当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供および収集等
組合員組織部会員等の名簿	◇会議・催事のご通知・ご連絡 ◇部会員資格の管理 ◇部会費の徴収
個人番号に関するデータベース	◇個人番号関係事務の実施

注) ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。